

前中期経営計画の総括、環境認識

当社グループは、EVをはじめとする自動車関連・半導体・その他自動車省力機器など多分野にわたる製品の生産企業から生産設備を受注しています。そのため、国内外の経済情勢の変動や新型コロナウイルスによる経済動向の変化、顧客製品のライフサイクル変化などにより、取引先企業の設備投資の変動が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

このようなビジネスモデルにあって、前中期経営計画(2018-2020年度)の連結売上高は600億円台から700億円台、営業利益率は4%台から8%台で推移し、連結売上高1,000億円、営業利益率10%以上という目標に

対して大幅な未達となりました。

株主の投資額に対していかに効率よく利益を獲得しているかを示す自己資本利益率(ROE)については、2018年度の10.1%以降、下降傾向にあり、2021年度は5.1%となりました。一方で、財務の安定性を示す自己資本比率については、2018年度の50.9%から、3.9ポイント改善し、2021年度に54.8%となりました。

このような財務状況から、営業利益、営業利益率、ROEといった収益性指標を意識しながら、キャッシュ創出力の高い事業に集中し、効率を高めていくことに取り組む必要があると認識しています。

財務基本方針

2022年度から2024年度における中期経営計画では、グループとしての経営基盤を固め、既存事業で利益を出しながら、成長市場でのビジネス拡大を図る3年間と位置付け、2025年3月期の売上高1,000億円、営業利益100億円、営業利益率10%、ROE11%を数値目標に掲げています。資本効率の向上に向けては、資本コスト(WACC)を上回るROICの確保に取り組みます。

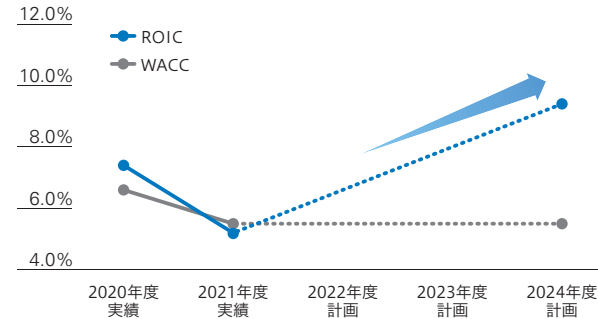
新中期経営期間の大きな課題に、EV・半導体といった成長市場での収益性の強化があります。EV・半導体でのお客さまの設備投資が活況を呈している中で、受注高の増加が予想されることから、これまで以上に案件の採算管理を徹底するとともに、財務基盤をさらに強化すべく体制を整備していきます。

具体的には、引合・営業段階での各部門連携、リソースマネジメント、3D設計、エミュレータによる事前検証などの、フロントローディングを推進します。それらの施策

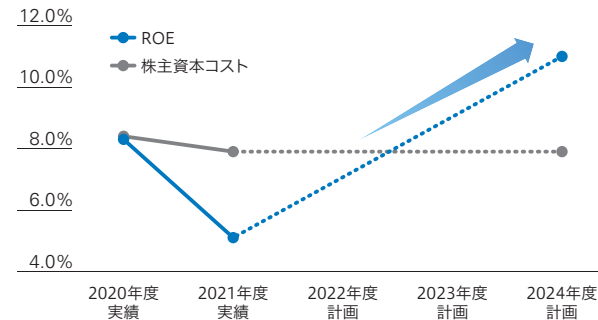
により、イレギュラーな費用の発生を抑制するとともに、売上債権や棚卸資産などの資産効率を改善します。

また、財務強化に対しては、業績変動の流れを踏まえた規律あるD/Eレシオ水準を意識しながら、これまでと同様に、有利子負債削減、金利コスト削減、為替予約などによるリスクヘッジに継続して取り組みます。

ROIC-WACCスプレッド



エクイティスプレッド



※WACCおよび株主資本コストの2022年度計画～2024年度計画は予測不能なため横ばいとした。ROICおよびROEの2022年度計画～2024年度計画は中期経営計画における経営指標目標および設備投資計画に基づく計画値。

中期経営計画における経営指標目標

	2021年度実績	2024年度計画
売上高	670億円	1,000億円
営業利益	38億円	100億円
営業利益率	5.7%	10.0%
ROE	5.1%	11.0%

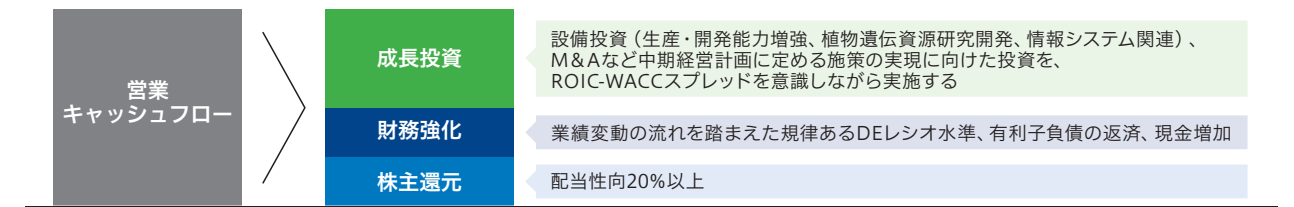
中期経営計画における設備投資計画

	生産・開発能力増強投資	植物遺伝資源研究開発設備投資	情報システム関連投資	計
3か年合計	60億円	40億円	10億円	110億円

新中期経営計画における財務戦略(キャッシュフローの考え方)

創出した営業キャッシュフローについては、既存事業および将来の拡大が期待できるビジネスに向けた設備投資、M&Aなどの成長資金として有効に投資しながら、有利子負債の返済および現金増加などの財務強化についても取り組みます。

営業キャッシュフローの配分

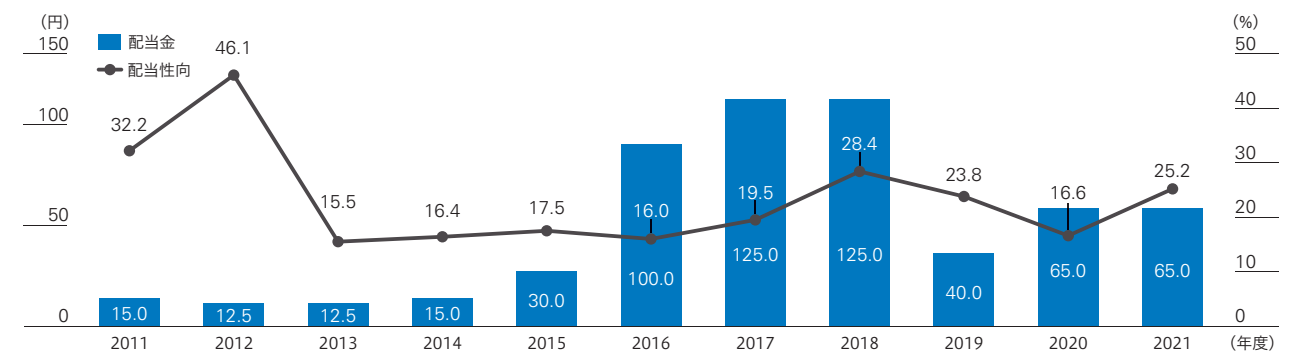


株主還元方針

当社グループは、株主に対する利益還元を経営上の最重要課題の一つと考え、財務体質の強化を図りつつ、連結業績や今後の事業展開などを勘案しながら、連結配当性向20%以上をおおむねの目安とし、安定的・継続的に行うように努めています。

2022年3月期は、連結配当性向25.2%、1株当たり配当金は65円となりました。今後は、従来の株主還元方針にとらわれることなく、株主・投資家の皆さまの株主還元に対する声、事業環境などさまざまな変化を注視しながら、株主還元方針について議論していきます。

1株当たり配当金と連結配当性向の推移



株主・投資家の皆さまとの対話方針

当社は、関係する法令・規則に基づき適切な情報開示を行っています。法令・規則に基づく開示事項に該当しない場合でも、株主・投資家の皆さまの正しいご理解と信頼を得るため、投資判断に重要な影響を及ぼすと判断した企業情報については、適時、正確かつ公平な開示に努めています。

具体的には、当社の事業環境、経営計画、事業戦略などについて、Web会議を活用した取材・面談対応の強

化、決算説明会などにおける開示内容の充実、Webサイトを通じた情報発信の強化などに取り組んでいます。

また、株主・投資家の皆さまとのコミュニケーション内容は日々のIR活動の充実に反映させるとともに、四半期ごとに取締役会で報告し、さらなる企業価値向上に向けた経営活動に活用しています。

<https://www.hirata.co.jp/ir/>